

北海道強靱化アクションプラン 2024（案）

令和6年（2024年）3月

北海道

北海道強靱化アクションプランの概要

北海道強靱化計画の概要

- 2015年(平成27年)3月、国土強靱化基本法に基づく地域計画として策定
- 3つの目標と21のリスクシナリオを設定し、そのリスクを回避するための施策を推進
- これまでの取組結果や近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえ2020年(令和2年)3月に改定、リスクの追加や施策を充実・強化
- 効果的・効率的な施策の展開を図るため、3つの分野を設定

アクションプランの概念

- 北海道強靱化計画の推進にあたり、3つの分野ごとに各施策の進捗状況等を踏まえて点検を実施し、更なる施策推進につなげるPDCAサイクルを効果的に機能させるため、向こう1年間の具体的な施策の推進方策を示すものとして、毎年度策定。

北海道強靱化計画の目標

- (1) 大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- (2) 北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- (3) 北海道の持続的成長を促進する

目標の実現に向け、21の起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を設定

21のリスク回避のため、144施策を3分野にグループ化して展開

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

アクションプラン

毎年度3つの分野ごとに点検し、向こう1年間の推進方策を示す
＜アクションプラン2023の点検実施→アクションプラン2024への反映＞

令和6年能登半島地震

令和6年能登半島地震では、胆振東部地震以来となる震度7が観測され、広範囲にわたり甚大な被害が発生。

【地震の概要】

発生：令和6年1月1日(月)16時10分
震源：石川県能登地方
規模：マグニチュード7.6
震度：7(石川県志賀町、輪島市)
6強(石川県七尾市、珠洲市ほか)



道路復旧(輪島市)



避難所の設置

国土交通省TEC-FORCE撮影

出典：防衛省ホームページ

次期強靱化計画の策定

- 令和6年度が最終年度となることから、有識者懇談会を設置し、議論を開始。
- **厳冬期の災害対策など能登半島地震の状況等**も踏まえながら、策定作業を進めていく。

アクションプラン2024

- 能登半島地震における甚大な被害も踏まえ、**ソフト・ハード両面から地域と連携して取組を進める。**

※ 国の災害検証等の動向を注視し、必要な対応を検討。

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進	戸建て住宅の無料耐震診断やパネル展、耐震普及セミナーの開催など、耐震改修に対する各種支援や、学校施設や文化財などの公共施設について耐震化を促進する取組が実施されているほか、長寿命化計画に基づいて維持管理・更新が進められている。
ソフト・ハードが一体となった治水対策	避難の実効性を高めるための総合水防演習の実施や、洪水ハザードマップの作成が進められているほか、河川の整備や河川管理施設の計画的な補修・更新、既存ダムを有効活用したダム再生の取組など、ソフト・ハード両面からの治水対策が推進されている。
地域防災活動、防災教育の推進、防災体制の充実	北海道地域防災マスター認定研修会の開催や高校生防災サミット、一日防災学校の実施などにより地域防災活動、防災教育の推進がされているほか、市町村立学校のBCP策定や市町村の業務継続計画の見直し、市町村のICT-BCPの策定、市町村の備蓄計画策定など防災体制の充実が図られている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

地域防災力の強化

▼ 北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、近年多発している地震・津波などの災害への備えを充実させるため、道路等が損壊した状況を想定した物資輸送訓練や、厳冬期の避難所運営・宿泊演習、日本海沿岸市町村の訓練支援など、防災訓練や防災教育の充実強化を図る。

北海道地域防災マスター認定研修会



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（防災教育推進費） 【総務部】	北海道地域防災マスター等、防災教育を担う人材の育成などを実施するほか、厳冬期の避難所運営・宿泊演習など防災教育を推進	16,442

5か年加速化対策を活用した国土強靱化の推進

▼ 国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水対策や道路施設の老朽化対策など緊急性や必要性の高い事業を着実に実施し、強靱な北海道づくりを引き続き推進する。

流域治水（砂防）



ベケレベツ川（清水町）

道路施設の老朽化対策



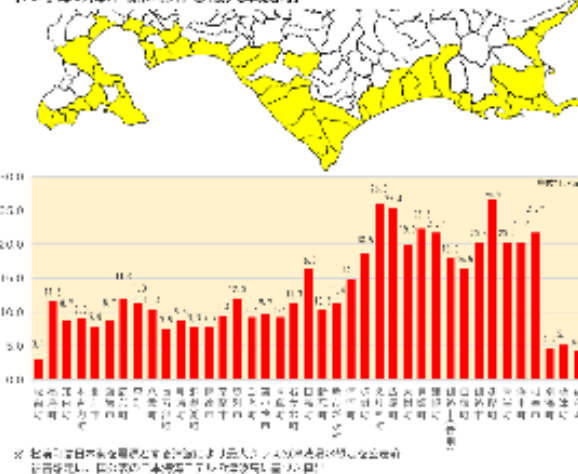
ときめき橋（登別市）

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
公共事業費（2023国補正）	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	122,773,886 の内数

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等への対応

▼ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法に基づく特別強化地域に指定された市町村における緊急事業計画の策定を支援するほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づく対策を進める。また、日本海沿岸及びオホーツク海沿岸における防災対策を推進するため、被害想定や減災目標の策定に取り組む。

【市町村毎の海岸線における最大津波高】



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
地震被害想定等調査事業費 【総務部】	国の防災戦略等を踏まえて、地震防災対策特別措置法に基づく減災目標を策定するため、地震・津波被害想定調査を実施	1,666
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業） 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数
防災・安全交付金（住環境整備事業） 【建設部】	耐震診断・改修への支援など、住宅の耐震化を促進するための事業（市町村に対する間接補助）	9,040

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進	国内外の事業者等に向けたセミナーの開催や個別商談会の開催などデータセンターや製造業等の誘致の取組が進められているほか、包括連携協定締結先と連携したBCP策定オンラインセミナーの開催などを通じ企業の事業継続体制の強化が図られている。
食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大等	農地の大区画化や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤整備のほか、様々なマーケティング支援等を通じた道産食料品の販路拡大や、ロボットトラクタ研修などの開催によるスマート農業が推進されているが、引き続き、農業・漁業新規就業者の確保に取り組む必要がある。
再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化	再生可能エネルギーの導入拡大に向け各種補助金やフォーラムの開催など幅広い支援を実施しているほか、本道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルや道内の送電網等の整備に向けた国への要望を行うなど、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組が進められている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

食料安全保障の強化

▼ 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円） ※2023補正含む
農業農村整備事業 【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靱化に不可欠な整備を行う。	※ 92,128,821

デジタル産業の集積促進

▼ 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化の動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、産学官連携によるデジタル関連企業の立地支援などに取り組む。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
データセンター集積推進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を図る。	33,225

ゼロカーボン北海道の実現

▼ ゼロカーボン北海道を目指し、地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムなどの導入や市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等の支援を行う。



北海道内の温室効果ガス排出量を
2030年度までに **48%削減**
2050年度までに **実質ゼロ**と
持続可能で元氣な北海道づくりを進める
「ゼロカーボン北海道」の実現を目指します

▼ 北海道地球温暖化防止対策基金などを活用し、市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。

▼ 電力の安定供給などの観点から、広域系統長期方針に基づき、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の着実な推進や、道内送電網の整備等を促進するよう、国等に対し要望を行う。

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額（千円） ※2023補正含む
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業 【経済部】	新エネやEV等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入などを支援	※ 1,205,000
新エネルギー導入加速化事業費 【経済部】	新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギー導入等の加速化を図る。	※ 50,413
新エネルギー設備等導入支援事業 【経済部】	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援し、新エネルギー導入の加速化を促進	※ 1,065,000

Ⅲ 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

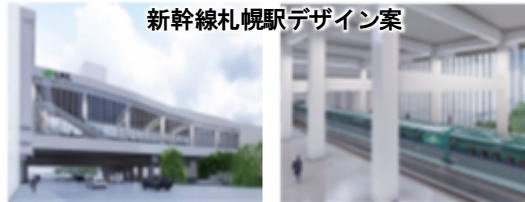
2023年度（令和5年度）の主な点検結果

区分	アクションプラン2023点検結果
北海道新幹線の整備	沿線自治体や鉄道・運輸機構などで構成する「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」における、円滑な新幹線工事の実施に向けた検討・調整や、国への要請を実施するなど、関係機関などと連携の下、整備促進や高速走行実現に向けた取組が着実に進められている。
道路交通ネットワークの整備	国やNEXCO東日本による高速道路本線や4車線化等の事業が予定どおり実施中であり、インターチェンジ周辺道路や、緊急輸送道路、避難路等の整備も計画的に進められているほか、北海道トラックターミナル(株)と連携し災害時の物流機能強化にも取り組んでいる。
港湾・空港の機能強化	利尻空港の滑走路端安全区域拡張工事など空港港湾の機能強化や老朽化対策に向けた取組が進められているほか、航空地上支援業務人材確保のための事業実施や離島航空路線協議会を開催するなど、国内路線の維持確保に向けた取組が進められている。

2024年度（令和6年度）の主な推進方策

北海道新幹線の整備促進

▼ 開業時期を5年前倒しし、2030年度末の完成・開業を目指すことが2015年1月に決定されたことから、引き続き沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の早期完成及び札幌・東京間の最大限の高速化の実現に向けた取組を展開する。	10,015

港湾・空港の機能強化

▼ 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望するとともに、道管理空港の耐震対策調査、除雪車両等の更新など、道内空港の機能強化に向けた取組を推進する。



2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
空港公共事業費 【総合政策部】	道管理空港の滑走路端安全区域の整備、滑走路改良、航空灯火のLED化の推進、耐震対策等	1,578,906

高規格道路等ネットワークの早期形成

▼ 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。



(旧名称)高規格幹線道路の整備状況

未着手区間	20%
・北海道	
・全国（北海道を除く）	3%

※北海道建設部調べ

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額(千円) ※2023補正含む
地域連携推進事業補助(道路事業) 【建設部】	地域高規格道路の整備	341,440
防災・安全交付金(道路事業) 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(道路ネットワークの強化)	※ 15,379,893
無電柱化推進計画事業補助 【建設部】	地方公共団体が策定する「無電柱化推進計画」に基づき実施する無電柱化事業	※ 1,926,694

北海道強靱化アクションプラン 2024

資料編

令和6年（2024年）3月

北海道

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

区分	アクションプラン2023	点検結果
住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進	住宅や観光施設や重要文化財のほか、教育、医療、社会福祉施設など、多くの住民等が利用する公共施設等の耐震化を促進するほか、公共建築物等の老朽化対策、上下水道施設の防災対策、農地・農業水利施設の保全管理等を推進する。	戸建て住宅の無料耐震診断やパネル展、耐震普及セミナーの開催など、耐震改修に対する各種支援や、学校施設や文化財などの公共施設について耐震化を促進する取組が実施されているほか、長寿命化計画に基づいて維持管理・更新が進められている。
火山噴火・土砂災害に備えた警戒避難体制の整備	各火山防災協議会間の情報共有のほか観測機器の整備やハザードマップ作成支援などを進めるとともに、砂防設備等の整備や老朽化対策、ため池の防災対策、森林の計画的な整備・保全を推進する。	火山防災協議会等連絡会等での情報共有、各火山での観測機器整備等が進められているほか、砂防設備等の整備・老朽化対策、ため池の防災対策、森林整備が計画的に進められているものの、引き続きエゾシカによる森林被害防止に取り組む必要がある。
津波避難体制、海岸保全施設等の整備	日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の地震被害想定を踏まえた減災目標の策定に向け検討を進めるとともに、市町村の津波防災まちづくりの支援を行うほか、海岸堤防や海岸防災林など、海岸保全施設等の計画的な整備を行う。	令和5年2月に公表したオホーツク海沿岸の津波浸水想定に基づき防災対策の検討が進められているほか、太平洋沿岸市町については新たな浸水想定に基づいたハザードマップの策定が完了するなど、津波避難体制の整備に加え、高潮や津波等から地域を守るための海岸保全施設等の整備が進められている。
ソフト・ハードが一体となった治水対策	「水害対応タイムライン」の作成・試行的運用を進めるとともに、浸水被害を受けた河川の整備や河川管理施設の補修・更新、ダム再生の取組などの治水対策を計画的に実施する。	避難の実効性を高めるための総合水防演習の実施や、洪水ハザードマップの作成が進められているほか、河川の整備や河川管理施設の計画的な補修・更新、既存ダムを有効活用したダム再生の取組など、ソフト・ハード両面からの治水対策が推進されている。
暴風雪・豪雪対策の推進	暴風雪による特殊通行規制について住民への事前周知措置を実施するとともに、要対策箇所の対策工を重点的に実施するなど道路管理体制の強化を図るほか、関係機関と連携し除雪体制の確保を図る。	暴風雪による特殊通行規制についての事前周知措置に加え、暴風雪時の注意点などに関するポスター作成や、国や市町村、警察などで構成される連絡調整会議における連絡体制などの情報共有のほか、道路の防雪対策が進められており、道路管理・除雪体制の強化が図られている。
積雪寒冷を想定した避難所運営・訓練、要援護者への配慮	厳冬期訓練の実施や市町村が行う物資等の備蓄の促進のほか、感染症や低体温症対策をはじめとする避難所の生活環境の改善等に取り組むとともに、避難場所の適切性の確保や保健所機能の充実、要配慮者への福祉的支援に取り組む。	北海道防災総合訓練（厳冬期）や感染症対策を踏まえた訓練の実施、各種研修を通じた保健所職員の能力向上の取組、北海道災害福祉支援ネットワーク会議の開催などにより、避難所の環境改善や保健所機能の充実、福祉的支援体制の構築などが図られているものの、引き続き、発電機や暖房機器など、防寒対策物資の計画的整備を推進する必要がある。
関係機関の情報共有・住民や外国人を含む観光客への情報伝達体制の強化	各種訓練・会議等を通じて関係機関の情報連携体制の強化を図るほか、災害情報伝達体制の強化や、外国人、観光客、高齢者等の要配慮者への支援に取り組む。	北海道防災情報システムとLアラートの連携強化や市町村職員向けにLアラート訓練を実施したほか、SNS等を利用した迅速な情報伝達、外国人への多言語支援を行うための対応マニュアルの更新など、観光客等の安全確保に向けた取組が進められている。
地域防災活動、防災教育の推進、防災体制の充実	地域防災リーダーの育成や高校生防災サミットの開催などにより地域防災活動、防災教育の推進を図るとともに、救急活動等に要する資機材等の整備、災害対策本部の機能強化など防災体制の充実を図る。	北海道地域防災マスター認定研修会の開催や高校生防災サミット、一日防災学校の実施などにより地域防災活動、防災教育の推進がされているほか、市町村立学校のBCP策定や市町村の業務継続計画の見直し、市町村のICT-BCPの策定、市町村の備蓄計画策定など防災体制の充実が図られている。
復旧・復興等を担う人材の育成・確保	災害時における迅速な復旧・復興のため、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業の担い手の確保・育成に係る取組を支援するほか、地域コミュニティ機能の維持・活性化に向けた取組を推進する。	建設業団体が行う人材の育成確保等の取組に対する助成や高校生を対象とした意見交換会の開催、農村ツーリズムの推進などにより復旧・復興等を担う人材の育成・確保や地域コミュニティの活性化が図られているものの、引き続き建設業への入職促進を図る必要がある。

Ⅱ 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

区分	アクションプラン2022	点検結果
本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進	セミナーや海外事業者との個別商談会の開催等を通じ、首都圏等の企業やデータセンターの移転・立地を促進するとともに、企業の事業継続体制強化の取組に対する支援を行う。	国内外の事業者等に向けたセミナーの開催や個別商談会の開催などデータセンターや製造業等の誘致の取組が進められているほか、包括連携協定締結先と連携したBCP策定オンラインセミナーの開催などを通じ企業の事業継続体制の強化が図られている。
食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大等	農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策のほか、道産食品の販路拡大や農林漁業者等の6次産業化、新商品開発等を支援するとともにスマート農業の加速化に取り組む。	農地の大区画化や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤整備のほか、様々なマーケティング支援等を通じた道産食品の販路拡大や、ロボットトラクタ研修などの開催によるスマート農業が推進されているが、引き続き、農業・漁業新規就業者の確保に取り組む必要がある。
再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化	市町村への支援等を通じ再生可能エネルギーの導入拡大を推進するとともに、水素やバイオマス等多様なエネルギー資源の活用に取り組むほか、送電網等の電力基盤の整備を促進する。	再生可能エネルギーの導入拡大に向け各種補助金やフォーラムの開催など幅広い支援を実施しているほか、本道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルや道内の送電網等の整備に向けた国への要望を行うなど、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組が進められている。
救助・救急、保健医療体制の整備	北海道防災総合訓練などを通じて、物資供給等に係る連携体制の整備や救助・救急体制の強化を図るとともに、DMAT実働訓練や各種会議、研修等を通じ被災時の保健医療支援体制の強化を図る。	応援協定先の民間企業とも連携した物資輸送及び避難所運営訓練を北海道防災総合訓練として実施したほか、DMAT実働訓練などの各種訓練の実施や、災害ボランティア組織連携会議の開催など、救助・救急、保健医療体制の整備が推進されている。
応援・受援体制の整備	市町村の受援計画の作成に向けた支援や訓練、研修を通じた災害対応能力の向上、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を促進する。	研修会開催による受援計画作成支援や新規採用職員向けの防災研修の実施、災害廃棄物処理計画に関する人材育成事業の実施により、応援・受援体制の整備が進められている。

Ⅲ 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

区分	アクションプラン2022	点検結果
北海道新幹線の整備	沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向け積極的に取り組むほか、全ダイヤの高速走行早期実現に向け、青森県や沿線自治体等と連携しながら国などに対し、強く求めていく。	沿線自治体や鉄道・運輸機構などで構成する「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」における、円滑な新幹線工事の実施に向けた検討・調整や、国への要請を実施するなど、関係機関などと連携の下、整備促進や高速走行実現に向けた取組が着実に進められている。
道路交通ネットワークの整備	緊急輸送道路やインターチェンジ周辺道路網等の効果的・効率的な整備に加え、高規格道路網の早期形成について国に提案・要望を行うほか、物流拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。	国やNEXCO東日本による高速道路本線や4車線化等の事業が予定どおり実施中であり、インターチェンジ周辺道路や、緊急輸送道路、避難路等の整備も計画的に進められているほか、北海道トラックターミナル(株)と連携し災害時の物流機能強化にも取り組んでいる。
道路施設の防災・老朽化対策	道路防災総点検等を踏まえ、早期に対策が必要な箇所の対策工を実施するほか、緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化、長寿命化計画に基づいた道路施設の計画的な修繕等を行う。	社会資本整備総合交付金や補助制度等の活用により、道路斜面等の要対策箇所の対策工や緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化など公共土木施設の耐災害性の向上、橋梁等の修繕・更新が図られ、道路施設の防災・老朽化対策が推進されている。
港湾・空港の機能強化	新千歳空港の国際拠点空港化や道内空港の機能強化、港湾施設の老朽化対策、ターミナル機能の強化等について国に対し提案・要望を行うとともに、国内路線の維持確保に取り組む。	利尻空港の滑走路端安全区域拡張工事など空港港湾の機能強化や老朽化対策に向けた取組が進められているほか、航空地上支援業務人材確保のための事業の実施や離島航空路線協議会を開催するなど、国内路線の維持確保に向けた取組が進められている。
鉄道の機能維持・強化	鉄道の対災害性の強化や並行在来線の経営安定化に対する支援の強化について国に対し要請するとともに、市町村や経済団体等と連携し、鉄道の利用促進に取り組む。	高架駅の耐震対策に係る支援措置の拡充やJR在来線の輸送の安全・防災対策の充実、並行在来線の経営安定化のための支援強化について国に要請しているほか、持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会を通じ、本道の鉄道の魅力や重要性を発信するなどの取組が進められている。

I 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

1) 住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進

(住宅・建築物等の耐震化)

- 戸建て住宅の無料耐震診断や耐震改修等に対する支援を実施するとともに、市町村に対し耐震改修等に係る補助制度の創設や制度拡充の働きかけを行うほか、耐震診断が義務付けられているホテルや旅館などの民間の大規模建築物に対し耐震診断や改修等に係る支援を実施するなど「北海道耐震改修促進計画」に基づく施策を推進し、住宅・建築物の耐震化を促進する。【建設部】
- 中小企業者等が行う観光施設等の耐震改修に対し「防災・減災貸付（耐震改修対策）」による金融支援のほか、重要文化財建造物の所有者に対する耐震化に係る国補助事業の周知・指導などを実施し、観光施設・文化財等の耐震化を促進する。また、国の重要文化財に指定されている赤れんが庁舎の改修を実施する。【総務部・経済部・教育庁】
- 教育、医療、社会福祉施設、公園など、多くの住民等が利用する公共施設等の耐震化に係る支援を行うとともに、特に学校施設については、私立学校の実態を踏まえた上で耐震化への支援や補助制度等の更なる周知を行うほか、引き続き市町村への働きかけを行い、公立小中学校の耐震化などの早期完了を促進する。また、国に対し耐震化に係る補助率の見直しを含めた財政支援措置の拡充などを引き続き強く提案・要望するなどし、各施設管理者による耐震化を促進する。【総務部・保健福祉部・環境生活部・建設部・教育庁】

(建築物等の老朽化対策)

- 維持管理・更新に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、個別施設ごとの長寿命化計画に基づき、公共施設等の維持管理・更新を計画的に行うほか、点検・診断や維持管理・更新にも活用可能な交付金制度の創設や要件の緩和などについて、国に要望を実施する。【総合政策部・建設部・環境生活部】
- 市街地再開発事業等の支援制度の活用に向け市町村への助言等を行うなど円滑な事業実施を図り、老朽建築物の建替等を促進するとともに、「空き家等対策に関する取組方針」に基づき北海道空き家情報バンクの運営・周知など、空き家の有効活用等の促進に向けた取組を推進する。【建設部】

(地盤等の情報共有)

- 「北海道立総合研究機構」が行っている、遺跡発掘等で明らかとなった地盤液状化に関する位置や履歴情報をデータベース化する取組について、地震津波対策のため情報共有を図る。【総務部】
- 市町村が行う大規模盛土造成地に関する変動予測調査等への助言を行うなど、宅地造成に伴う災害の発生防止の取組を促進する。【建設部】

(地下施設の防災対策)

- 道管理河川の洪水浸水想定区域図を市町村に提供するなど、関係機関が連携した防災対策等を促進するほか、地下施設を有する市町村の地域防災計画の修正を促すとともに、地下施設所有者（事業者）の避難確保計画及び浸水防止計画の作成を促進する。【総務部・建設部】

(水道施設等の防災対策)

- 市町村等に対する耐震化計画策定に関する助言等や、必要な予算確保に向けた国への提案・要望を行うなど、水道施設の耐震化や老朽化対策を促進するほか、工業用水道施設においても、老朽施設（配水管・ダムゲート等）の更新及び耐震化の実施について、受水企業等の理解促進を図りながら、計画的な取組を推進する。【環境生活部・企業局】
- 市町村等の担当者に対する災害時の対応等に関する研修会の実施や、水道関係団体が主催する災害訓練への参加等を行い、応急給水体制の整備を促進するとともに、災害により水道施設が被災した場合に備え、関係団体と締結した覚書に基づき、水道施設の迅速かつ円滑な復旧に向けた支援等を実施する。【環境生活部】

(下水道施設等の防災対策)

- 老朽化施設の増大に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画に基づく処理場施設や管渠の改築更新や耐震化を推進する。また、市町村における農業・漁業集落排水施設に関し、機能保全計画に基づく老朽化施設等の計画的な整備を促進する。【農政部・水産林務部・建設部】
- 国の循環型社会形成推進交付金を活用して、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。【環境生活部】

(農地・農業水利施設等の保全管理)

- 関係団体等と連携し、農地や水路など地域資源の保全管理に係る地域の共同活動を支援するとともに、制度の普及推進に向けた地域説明会を開催するなど、農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための取組を推進する。【農政部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
住宅の耐震化率	87% (2015)	95% (2025)	90.6% (2020)	住宅の耐震化率
多数の者が利用する建築物の耐震化率	93% (2015)	95% (2025)	93.7% (2020)	耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率
社会福祉施設の耐震化率	86.0% (2016)	95% (毎年度)	87.0% (2023)	2階建て又は延べ面積200㎡以上の社会福祉施設の全棟数に占める耐震済みの棟数の割合
公立小中学校の耐震化率	96.2% (2019)	100% (2025)	99.1% (2023)	公立小・中学校における耐震化率
公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	99.2% (2019)	100% (2025)	99.3% (2023)	公立小中学校における屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策実施率
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	72.2% (2018)	100%を維持 (2025)	100% (2023)	道が管理または財政負担を負うことが見込まれる公共施設等（交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産基盤、建物等）における個別施設ごとの長寿命化計画策定率
上水道の基幹管路の耐震適合率	44% (2018)	50% (2022)	45.6% (2021)	主要な管路における耐震適合性のある管路の割合

2) 火山噴火・土砂災害に備えた警戒避難体制の整備

(警戒避難体制の整備等)

○ 各火山防災協議会間の情報共有を図り、関係機関の連携の下、火山単位の統一的な避難計画の検討や防災訓練の実施、観測機器の整備及び緊急対策用資材の事前準備など、警戒避難体制の整備及び観測体制の強化を図る。【総務部・建設部】

○ 土砂災害による被害の低減に向けた、ハザードマップの作成を支援するとともに、避難の実効性を高めるための情報発信の強化を図る。【建設部】

(砂防設備等の整備、老朽化対策)

○ 常時観測火山において、関係機関の連携の下、「火山噴火緊急減災対策砂防計画」に基づく砂防対策を計画的に推進する。【建設部】

○ 近年の土砂災害発生状況や保全対象などを勘案し、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設、地すべり防止施設等の整備を推進するとともに、個別施設の長寿命化計画等に基づく老朽化対策や施設の維持管理を適切に実施する。【農政部・建設部】

○ 山地災害発生箇所早期復旧や「山地災害危険地区における事前防災・減災重点対策中期計画」に基づく重点的な予防対策、総合的な流木対策などハード対策と、山地災害危険地区の周知などソフト対策を組み合わせた総合的な治山対策や、個別施設計画に基づき、治山施設の長寿命化対策を推進する。【水産林務部】

(ため池の防災対策)

○ 防災重点ため池の耐震性に関する詳細調査のほか調査結果に基づく防災工事、「北海道ため池サポートセンター」を通じた技術指導・助言に努めるとともに、必要な予算の確保に向け関係団体と連携を図りながら国への要望を行う。【農政部】

○ 市町村と連携し農業用ため池の適正な管理と保全に努める。【農政部】

(森林の整備・保全)

○ 森林計画制度に基づく森林づくりを推進するため、適切な計画を策定するとともに、山地災害リスクが高い地域における森林整備や、災害時に備えた林道等の路網整備を計画的に推進するほか、道有林基本計画に基づき道有林の整備・管理を着実に推進する。【水産林務部】

○ エゾシカ管理計画（第6期）の目標達成のため、市町村による捕獲が進んでいない地域における捕獲事業の強化を図り、エゾシカジビエの利用拡大等に向けた狩猟捕獲に対する支援などを行うとともに、道有林内の林道除雪等の捕獲環境の整備及び罠による捕獲に取り組む。また、「エゾシカ緊急対策期間」を設定し、捕獲対策を強化する。【環境生活部・水産林務部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
常時観測火山（9火山）の統一的な避難計画の作成状況	7火山（2019）	9火山を維持（2024）	9火山（2023）	統一的な避難計画を作成した火山防災協議会の割合
土砂災害警戒区域の指定率	53%（2018）	100%（2022）	99.5%（2022）	土砂災害警戒区域の指定数を基礎調査が完了した区域数で除した割合
土砂災害から保全される人家戸数（道施工）	約2.5万戸（2018）	約2.7万戸（2022）	2.69万戸（2022）	砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備により保全される人家戸数

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
管路耐震化率（北海道企業局工業用水）	59%（2018）	69%（2029）	64%（2022）	企業局工水の管路総延長に対する耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の割合
管路施設の電子化実施率	25.2%（2021）	100%（2026）	33.5%（2022）	下水道事業を実施している自治体のうち、管路台帳の電子化を実施している自治体の割合
地震対策上重要な下水道渠の地震対策実施率	43%（2018）	60%（2025）	55.2%（2022）	地震対策上重要な下水道渠のうち、耐震化が行われている割合
下水道施設の長寿命化計画策定率	89.0%（2018）	100%（2025）	97.4%（2022）	下水道を管理している自治体のうち、長寿命化計画を策定している自治体の割合
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	72.5%（2017）	76%（2022）	75.8%（2021）	市町村等が設置した浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
防災・安全交付金（地域住宅計画に基づく事業）、地域居住機能再生推進事業【建設部】	老朽化した公営住宅ストックの計画的な建て替えや改善、高齢化の著しい地域における大規模団地等の地域居住機能を再生する建て替え等を実施	6,111,000
防災・安全交付金（住環境整備事業）【建設部】	耐震診断・改修への支援など、住宅の耐震化を促進	9,040
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進	307,621,000
庁舎等維持営繕費（赤れんが庁舎改修事業費）【総務部】	国の重要文化財に指定されている赤れんが庁舎の保存・修復に向けた改修工事	3,471,169
私立学校施設耐震化支援事業費補助金【総務部】	学校法人等が行う私立学校施設の耐震化に係る経費の一部を補助	129,975
社会福祉施設整備事業費（社会福祉施設整備）【保健福祉部】	社会福祉施設等の整備（創設、増築、増改築、大規模修繕、改築等）に対する支援	※ 1,311,977
特別支援学校施設整備費（大規模改造）【教育庁】	教育環境の改善、建物の耐久性向上及び建物の損耗・機能低下に対する復旧措置	2,275,369
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業：提案事業）【建設部】	「空き家等対策に関する取組方針」に基づき、北海道空き家情報バンクの運営・周知や市町村の取組に対する支援	7,518
水道施設管理指導費（水道施設維持管理指導費）【環境生活部】	水道施設・飲料水供給施設に関する指導及び水道の目指すべき将来像や実現方策等を示す「北海道水道ビジョン」の推進	※ 1,715
生活基盤施設耐震化等補助金事業（水道対策費）【環境生活部】	市町村等が行う水道施設の耐震化などの事業に対する支援	※ 4,587,392
室蘭地区工業用水道改修事業、苫小牧地区工業用水道改修事業、石狩湾新港地域工業用水道改修事業【企業局】	工業用水道施設（ダムゲート、配水管、水道橋、取水管理橋等）における老朽更新及び耐震化（室蘭地区（第四期）、苫小牧地区（第二期）、石狩湾新港地域）の実施	326,873
水産基盤整備事業（漁村総合整備事業）【水産林務部】	漁業集落における排水施設の長寿命化計画等に基づく老朽化対策および防災関連施設の整備	300,000
防災・安全交付金（下水道事業）【建設部】	施設の耐震化、長寿命化計画に基づく施設の改築更新の実施	※ 2,899,700
多面的機能支払事業【農政部】	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地や水路など、地域資源の適切な保全管理に取り組む地域の共同活動の支援	9,259,862

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
山地災害危険地区のうち土石流等のリスクが高い箇所(治山対策実施率)	66% (2020)	90% (2031)	80% (2022)	土石流等の山地災害リスクが高い山地災害危険地区のうち、荒廃山地の復旧や荒廃の未然防止など、治山対策の実施率
防災重点ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合	0% (2019)	100% (2024)	73% (2022)	大規模地震や大雨等を起因としたため池の決壊等による2次被害を未然に防止するために行う、ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合
育成単層林・育成複層林・天然生林別森林面積(うち育成複層林の面積)	753千ha (2017)	953千ha (2041)	772千ha (2021)	発揮を期待する機能に応じて、適切な森林の整備や保全の実施により誘導された森林の面積
私有人工林面積における集積・集約化の面積割合	70% (2019)	75% (2031)	71.5% (2022)	私有人工林面積のうち森林経営計画が作成されている面積及び森林経営管理制度に基づき経営管理権が設定された面積の割合
道有林における森林づくりに伴い産出される木材の量	52.5万m ³ /年 (2017~20の実績平均)	59.5万m ³ (2031)	61.0万m ³ (2021)	道有林の森林づくりに伴い産出される木材の量
森林吸収量	840万t-CO ₂ (2019)	850万t-CO ₂ (2030)	986万t-CO ₂ (2021)	森林による二酸化炭素の吸収量

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費(火山・地震防災対策強化推進費) 【総務部】	火山での観測データの収集・研究分析及び関係機関との連携を図り、観測・予知体制の強化を推進	2,237
防災・安全交付金(砂防関係事業) 【建設部】	砂防関係施設整備等の土砂災害対策、火山噴火被害を防止・軽減するための火山噴火緊急減災対策	※ 924,500
防災・安全交付金(砂防関係事業) 【建設部】	砂防関係施設整備等の土砂災害対策	※ 10,430,400
特定土砂災害対策推進事業 【建設部】	砂防関係施設整備等の土砂災害対策、砂防関係施設の老朽化対策	※ 11,649,100
治山事業(治山事業) 【水産林務部】	山地災害防止のための治山施設整備	※ 10,994,700
森林整備事業(林道事業) 【水産林務部】	森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網整備	※ 3,169,377
森林整備事業(造林事業) 【水産林務部】	森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、造林や間伐等の森林整備	※ 13,809,062
豊かな森づくり推進事業費補助金 【水産林務部】	伐採後の確実な植林等に対する支援	798,080
農業農村整備事業(農村地域防災減災事業) 【農政部】	地すべり防止施設の整備、防災重点ため池の耐震性及び劣化状況に関する詳細調査及び整備を行う	※ 563,272
エゾシカ対策推進費 【環境生活部】	北海道エゾシカ管理計画(第6期)に基づき、個体数調査や対策協議会などの実施により、エゾシカ個体数の適正管理、被害の低減を促進	10,903
エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費 【環境生活部】	エゾシカ管理計画(第6期)の捕獲目標達成のため、関係機関と連携し、全道での捕獲事業等の実施	117,000

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

3) 津波避難体制、海岸保全施設等の整備

(津波避難体制の整備)

- 令和4年9月に「日本海溝・千島海溝地震特別措置法」に基づく地域指定が行われたことから、指定された市町村が作成する各種計画の支援を行うほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づく取組を進める。また、日本海沿岸及びオホーツク海沿岸における地震被害想定を加えた地震防災対策に関する減災目標の策定に向け、被害想定や防災対策の検討を進めるとともに、津波災害警戒区域の指定推進及び市町村の津波防災まちづくりの支援を行う。【総務部・建設部】
- 新たな津波浸水想定等を踏まえた市町村の津波ハザードマップ及び津波避難計画の改訂の促進を図る。【総務部】
- 避難誘導に必要な標識や表示板の設置について、市町村の津波避難計画等に基づき、必要な助言・支援を行い整備を促進する。また、地震津波等のパネルや津波実験装置・家庭用防災グッズ等を展示したパネル展等の開催により道民の防災意識の醸成を図る。【総務部】

(海岸保全施設等の整備)

- 高潮、津波等による浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、高潮浸水想定区域図の作成を進めるとともに、海岸堤防などの施設の計画的な整備や個別施設ごとの長寿命化計画に基づく老朽化施設の補修・更新など適切な施設の維持管理に向けた取組を実施する。【農政部・水産林務部・建設部】
- 「北海道海岸防災林整備基本方針」に基づき、津波の減衰効果の高い海岸防災林の整備を計画的に実施する。【水産林務部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	76.5% (2022)	100% (2024)	76.5% (2022)	道が公表した浸水想定に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合
津波避難計画を作成した市町村の割合	58.0% (2022)	100% (2024)	58.0% (2022)	道が公表した浸水想定に対応した津波避難計画の策定割合

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費(防災会議運営費) 【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,486
農業農村整備事業(海岸保全施設整備事業) 【農政部】	高波等から農地を守るための海岸保全施設の整備	1,560,693
漁港海岸保全事業 【水産林務部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設の整備	※ 2,019,642
防災・安全交付金(海岸事業) 【建設部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設の整備	※ 3,196,900
海岸保全施設整備事業 【建設部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設の老朽化対策	※ 794,500
治山事業(防災林造成事業) 【水産林務部】	飛砂、潮風、高潮、津波による被害の防止・軽減	※ 552,091
地震被害想定等調査事業 【総務部・道総研】	国の防災戦略等を踏まえて、地震防災対策特別措置法に基づく減災目標を策定するため、地震・津波被害想定等の調査を実施	1,666

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

4) ソフト・ハードが一体となった治水対策

(洪水・内水ハザードマップの作成)

- 道管理河川の洪水浸水想定区域図について、新たに指定する水位周知河川について作成し、河川整備の進捗等必要に応じた見直しを行い市町村へ提供するとともに、市町村訪問や（総合）振興局と市町村との防災合同研修等を通じて課題把握や助言を定期的に行うなど、地域の状況に応じた洪水ハザードマップの作成及びハザードマップを活用した防災訓練等の実施を促進する。また、「水害対応タイムライン」については、前年度までに試行的運用を開始したものに加え、新たに指定する水位周知河川に係る市町村を対象としたタイムラインの作成・試行的運用を進めるほか、毎年4月に実施している「洪水対応演習」において、タイムラインを活用した訓練を実施する。【総務部・建設部】
- 内水ハザードマップの作成に取り組む市町村に対して、各種会議などを通じて支援を行うとともに、ハザードマップに基づく防災訓練を関係機関と連携して取り組むよう助言等を行う。【総務部・建設部】

(河川改修等の治水対策)

- 浸水被害を受けた河川や、人口が集中する都市部を流れる河川等を優先的に整備するなど、近年の大雨災害等に備えた治水対策を効果的・効率的に進める。【建設部】
- 河川管理施設については、北海道樋門長寿命化計画など各施設の長寿命化計画に基づき補修・更新等を行うほか、河道内樹木の伐採や堆積土砂の掘削を計画的に実施するなど、適切な維持管理により必要な治水機能を確保する。【建設部】
- 流域の特性や課題に応じ、ソフト・ハード対策の両面から、治水協定に基づく多目的ダム及び利水ダムの利水容量の事前放流や、既存ダムの長寿命化、効率的かつ高度なダム機能の維持、既設ダムを有効活用するダム再生を推進する。【建設部】
- 被災による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うため、道管理の既存ダムでの管理用小水力発電について、検討を行う。【建設部】
- 下水道浸水被害軽減のため、近年の内水による浸水被害状況等を勘案し、雨水管渠や可搬式排水ポンプなどの計画的な整備を推進する。【建設部】
- 中小河川等における水防災意識社会の再構築に向け、国、道、市町村、気象台などの関係機関で構成する各地域の「大規模氾濫減災協議会」において、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進するための仕組みを検討する。また、流域の関係者が実施する治水対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を推進する。【建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合	52.2% (2018)	100%を維持	100% (2023)	「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の取組に係る洪水予報河川及び水位周知河川における水害対応タイムラインの作成割合
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	48.9% (2018)	100% (2024)	86.8% (2022)	想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを作成した市町村の割合
洪水等に対応した河川の整備率	59.0% (2021)	70.9% (2025)	60.0% (2022)	河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率
管理用小水力発電を導入した道管理ダム	6基 (2019)	7基 (2025)	6基 (2023)	管理用小水力発電を導入した道管理ダムの基数

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
特別対策事業費（河川） 【建設部】	治水対策及び安全で快適な水辺空間の整備	7,625,580
防災・安全交付金（河川事業） 【建設部】	河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備等の治水対策	※ 18,108,520
特定洪水対策等推進事業費 【建設部】	河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備等の治水対策や、樋門・樋管及び排水機場等の河川管理施設の計画的な更新	※ 19,965,755

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

5) 暴風雪・豪雪対策の推進

(暴風雪時における道路管理体制の強化)

- 暴風雪による特殊通行規制について住民への事前周知措置を実施するほか、優先確保ルートの設定・運用の試行を実施し、暴風雪時における道路管理体制の強化を図る。【建設部】
- 雪崩や地吹雪などの道路防災総点検の結果を踏まえ、対策工が必要と判断された要対策箇所を重点的に実施するほか、その他の箇所についても現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】

(除雪体制の確保)

- 冬期間の安全な道路交通を維持するため、関係機関と連携を図り、「公共土木施設の維持管理基本方針」に定める維持管理水準に基づき、適切な除排雪や凍結防止剤等の散布などを実施する。【建設部】
- 適切な除排雪の実施に必要な除雪機械の計画的な更新・増強を進めるために、必要な予算の確保に向け、財政支援の充実・強化など、国への要望を行う。【建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値 (参考)	指標の説明
道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率 (道道)	44.6% (2022)	90% (2031)	44.6% (2022)	雪崩危険箇所の対策

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(防雪対策工などの実施)	※ 6,858,084
防災・安全交付金（道路事業：補助道路除雪事業費） 【建設部】	冬季道路交通の確保を図るための除排雪等	6,179,683
防災・安全交付金（道路事業：除雪機械） 【建設部】	除排雪の円滑な実施を図るための除排雪機械・凍結防止剤散布車の更新・増強	1,240,000

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

6) 積雪寒冷を想定した避難所運営・訓練、要援護者への配慮

(避難場所等の指定・整備・普及啓発)

- 指定緊急避難場所等の指定状況の実態把握に努めるとともに、想定される災害に応じた施設の選定や整備の状況、収容人数、安全性、管理の状況、感染症対策等を踏まえた対応や厳冬期への備えなど、その適切性を確保するため、市町村に対して適時適切に助言を行い、必要な見直し、確保の取組を支援する。【総務部】

○ 福祉避難所の意義と目的、平時及び災害時における取組等について、市町村、道民に周知を図るとともに、市町村における福祉避難所の設置・運営に必要な資機材の確保の支援や情報提供、福祉関係団体への協力依頼等により市町村の福祉避難所の確保を促進する。【保健福祉部】

○ 災害時の避難場所として活用される都市公園や、備蓄倉庫等を市町村が国補助事業等を活用して整備等を行う際、助言等の支援を行うなど、計画的な施設整備を促進する。【建設部】

（避難所等の生活環境の改善、健康への配慮）

○ 避難所の環境改善に向けて、円滑かつ統一的な運用ができるようマニュアルの見直しを行うとともに、市町村の実施する避難所運営訓練において、必要な支援を行う。特に、避難所における新型コロナウイルスを含む感染症対策や低体温症対策の充実・強化が図られるよう、市町村に対し必要な情報提供や助言を行う。【総務部】

（保健所機能の充実）

○ 国等が実施する健康危機管理に関する研修に、医師や保健師等の保健所職員を派遣するとともに、保健所管轄別研修の一部として、災害時における保健活動のマネジメントを適切に行うために必要な基礎的な知識と技術の習得に向けた研修の実施等により、健康危機管理に関する職員の能力向上を図る。【保健福祉部】

○ 災害時における感染症の発生や拡大を防ぐための消毒、駆除等を速やかに行う体制を整備するとともに、定期的な予防接種の実施体制を継続するなど、災害時の防疫対策を推進する。【保健福祉部】

○ 平時から感染症発生時に円滑に対応できる保健所体制の構築や、必要な資機材の整備を推進するとともに、国への提案・要望を通じて、空港・港湾の検疫体制の充実を図る。【総合政策部・保健福祉部】

（災害時における福祉的支援）

○ 災害時に福祉避難所などに人材を派遣する「北海道災害派遣ケアチーム」の制度周知を進めるとともに、必要に応じ、関係団体の参加について協力要請を行う。【保健福祉部】

○ 国のガイドラインに基づき、災害福祉支援ネットワーク会議を開催し、平時から関係機関との情報共有等を図るほか、関係者の研修・訓練を実施するなどして、災害発生時の支援体制の構築を図る。【保健福祉部】

○ 「災害時における社会福祉施設等の相互支援協定」に基づき、提供できる支援の内容などについて協定締結団体との情報共有を図るなど人的・物的支援体制の継続と実施体制の充実を図る。【保健福祉部】

（積雪寒冷を想定した避難所等の対策）

○ 市町村が行う備蓄品の整備に対する支援制度の周知や、備蓄されていない市町村への相談や助言等を実施するとともに、必要な財源措置について国への要望を行うなど、防寒対策としての毛布、発電機、ストーブ、感染症対策物資等の備蓄の促進を図る。【総務部】

○ 厳冬の避難所運営・宿泊演習等を通じ、真冬の寒さ対策等に必要な備蓄の検証及び避難所環境の整備に対応できる防災力の強化を図る。【総務部】

○ 本道の気候等に対応した標準仕様を定め、応急仮設住宅の建設に係る協定締結団体と連携した供給体制の構築を図る。【建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
福祉避難所の確保状況	99% (2019)	100%を維持	100% (2022)	福祉避難所を確保している市町村数
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	150市町村 (2015)	179市町村 (2024)	165市町村 (2022)	非常用電源及びストーブを備蓄している市町村の割合
予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	95.3% (2018)	95%以上 (毎年)	90.0% (2023)	麻疹・風しんのワクチン接種対象者のうち接種した者の割合

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業） 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数
災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費 【保健福祉部】	災害時において、避難生活中における生活機能の低下等の防止等を図るため、官民協働による「災害福祉支援ネットワーク」を構築し、「災害派遣福祉チーム」による一般避難所における災害時要配慮者に対する福祉支援を実施	5,477
社会福祉施設整備事業費（社会福祉施設整備事業費） 【保健福祉部】	社会福祉施設等の整備（創設、増築、増改築、大規模修繕、改築等）に対する支援	※ 1,311,977
保健所体制強化事業費 【保健福祉部】	保健所が健康危機管理の拠点として、感染症対策に適切に対応するとともに、感染症の長期化により増大するニーズにも対応できるよう、人員確保・人材育成、設備整備等による体制の維持・強化を実施	290,468

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

7）関係機関の情報共有・住民や外国人を含む観光客への情報伝達体制の強化

（関係機関の情報共有化）

○ 各種訓練・会議等を通じて、国、道、市町村、民間等との情報連携体制の強化を図る。また、災害応急対策に必要な災害情報を記した防災関係機関が共有できる地図機能の更新・充実を図る。【総務部・建設部】

○ 災害対策に必要な監視・観測機器の情報を関係機関がリアルタイムで共有する各種システムについて、老朽機器の更新や未整備箇所への観測機器の計画的な整備を推進するとともに、各機関が保有するカメラ映像等を活用し、悪天候等が予想される際の気象解説や現地の状況把握に取り組む。【総務部・建設部】

○ 効果的、効率的なネットワーク環境の構築に向け、北海道総合行政情報ネットワークの停電時対策や計画的な更新を行うほか、災害時における通信回線を確保するため、市町村の衛星携帯電話の整備状況の把握に努めるとともに、国に対し、財政支援について提案・要望するなど、ネットワーク環境の構築に向けた取組を実施する。【総務部・総合政策部】

（住民等への情報伝達体制の強化）

○ 避難情報の発令基準の策定状況や課題把握に努め、市町村訪問における避難対策の課題を把握し、必要な助言を行うなど、発令基準の策定を促進する。【総務部】

○ Lアラートやポータルサイト、メール等の効果的な活用などにより情報伝達体制の強化を図るなど、住民等への災害情報伝達手段の多重化への取組を促進する。【総務部】

- 民間テレビ・ラジオ事業者等による予備放送設備、予備電源の整備や中継局の移転整備を促進するとともに、災害情報の提供に有効なラジオの難聴対策を推進する。【総合政策部】
- 国民保護法に基づく安否情報システムの全国一斉操作訓練を通じ、参加団体の理解促進・操作習熟を図る。【総務部】
- 主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路等において、信号機電源付加装置の計画的な整備を推進する。【警察本部】
- 被災者等への正確な情報を伝達するため、災害対策本部指揮室において報道専門官による報道発表を行うほか、道庁公式ツイッターを活用した情報発信を行う。また、防災訓練の実施などを通じて関係機関の連携強化を図り、迅速かつ正確な情報収集や情報発信の実効性の確保を図る。【総務部】

（外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策）

- 災害時に要援護者となる外国人への多言語支援を迅速かつ適切に行うため、災害時には、SNS等を活用した多言語による情報発信を行うほか、外国人を含む観光客の帰宅・帰国等を支援する「観光客緊急サポートステーション」、在住外国人や外国人観光客に対し、相談対応等を行う「北海道災害時外国人支援センター」を開設・設置する。また、平時には、各センターの設置訓練を行うなど、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道の実現に向けた取組を推進する。【総合政策部・経済部】
- 災害時も含め外国人観光客等の移動の利便性を確保するため、道道における道路案内板の英語表記を推進するとともに、地域の観光団体等に対する支援を通じ道路案内標識の外国語併記やピクトグラム表記を推進し、観光地における案内表示等の多言語化を促進する。【経済部・建設部】
- 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成・更新を促進するため、道内市町村の取組状況等を把握し、情報提供するほか、様々な機会を活用して「災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き」の周知を図るなど、市町村における避難行動要支援者対策を支援する。【保健福祉部】

（帰宅困難者対策の推進）

- 災害時における帰宅困難者対策として、ホームページやテレビ・ラジオなど多様な媒体を通じて気象、交通などに関する情報発信を行うとともに、民間企業との協定に基づく、一時滞り場所の提供等を実施する。また、平時から、暴風雪への備えや避難行動等を解説したリーフレットなどにより、住民への防災意識の啓発を実施する。【総務部】

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（防災訓練費） 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練等を実施	9,205
総合防災体制整備費（災害対応人材強化費） 【総務部】	防災訓練や防災研修を通じ、道職員及び市町村職員の災害対応能力の向上を図るとともに、市町村及び自衛隊との連携を強化	3,773
防災・安全交付金（砂防関係事業） 【建設部】	火山噴火被害を防止・軽減するための火山噴火緊急減災対策	※ 924,500
防災・安全交付金（河川事業） 【建設部】	河川情報関連機器の整備や機能向上を伴う更新等	※ 18,108,520
交通安全施設整備事業（うち強靱化関連経費） 【警察本部】	光ビーコン、交通情報板、信号機電源付加装置等の計画的な整備	※ 6,185,702
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業（道路案内標識の設置等）	469,200
地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業 【経済部】	地域の観光団体等が、観光振興に係る受入体制整備や新たな商品づくりを図る事業に対して経費の一部を助成	180,980

※2023年度国補正等の2024年度執行分を含む

8）地域防災活動、防災教育の推進、防災体制の充実

（防火対策・火災予防）

- 消防法令違反の是正や住宅用火災警報器設置による防火対策の強化とともに、引き続き、全道火災予防運動等の火災予防に係る啓発の取組を推進する。【総務部】

（地域防災活動、防災教育の推進）

- 北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織率向上を図るため、市町村への優良事例の情報提供や地域全体でのニーズ共有・相互支援を目的とした意見交換会を開催するほか、組織率の低い市町村に働きかけるなど自立的な地域防災活動を支援する。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による人的被害を軽減するため、早期避難の意識付け、避難意識の向上を目的とした市町職員や北海道地域防災マスター等を対象とした研修会を開催するとともに、日本海沿岸市町村が実施する防災訓練の支援の充実強化を図る。【総務部】
- Facebook等のSNSや動画を活用した情報発信及び「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の構成員と協働した防災教育イベントの実施などにより、道民各層に対する防災教育を推進するとともに、防災教育教材や「北海道防災教育アドバイザー」を北海道地域防災マスターの育成や地域の防災研修に活用することにより防災教育の充実を図る。【総務部】
- 新たな防災教育・訓練手法の開発・普及等を行う実践的な防災教育モデルを構築するとともに、生徒の防災意識の向上や地域との連携による安全体制の構築を図るため、高校生防災サミットや1日防災学校の側面支援を実施するなど、学校及び地域における防災教育の一層の充実を図る。【教育庁・総務部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	90.8% (2018)	100% (2024)	87.5% (2022)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	98.3% (2018)	100% (2024)	89.2% (2022)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	72.1% (2018)	100%を維持 (2024)	100% (2022)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（津波災害）	94.0% (2018)	100% (2024)	100% (2022)	市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合

(非常用物資の備蓄促進)

- 各種会議や(総合) 振興局と市町村との防災合同研修を活用し、市町村に備蓄の必要性を周知するとともに、「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した訓練を実施するなど市町村と連携した広域的な物資の供給・調達体制の整備に向けた取組を進める。【総務部】
- 市町村が行う備蓄品の整備に対する支援制度の周知や、備蓄されていない市町村への相談や助言等を実施するとともに、必要な財源措置について国への要望を行うなど、防寒対策としての毛布、発電機、ストーブ等の備蓄の促進を図る。【総務部】
- 防災関係機関と協働する防災教育イベントにおいて、備蓄食料や防災グッズ等、自発的な備蓄に関する啓発を実施する。また、ホームページ、Facebook等SNSを活用し、住民や企業等における最低3日間、推奨1週間の食料等備蓄の必要性に関する情報発信を行う。【総務部】
- 防災訓練や研修・イベント等の場において、備蓄に関する啓発を実施するとともに、防災教育教材やホームページ等でも情報発信に努める。【総務部】

(救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備)

- 消防救急デジタル無線の維持管理費や災害用資機材の更新・配備に係る財政支援について国に提案・要望するほか、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの災害に的確に対処するため、ドローンやヘリコプターを用いた映像伝送システムなどの情報基盤や災害関連情報を共有するための資機材等の整備を推進する。【総務部・警察本部】

(災害対策本部機能等の強化)

- 道の業務継続計画に規定している災害対策本部に係る運用事項について、北海道防災総合訓練の検証結果等を踏まえた見直しの検討を行うとともに、必要な資機材の整備や本部要員の非常用備蓄を計画的に整備する。また、災害対策本部指揮室運営訓練等を通じて、災害発生時の初動対応手順を確認し、情報共有の基礎を確立するとともに、災害対応能力の習熟を図る。【総務部】
- 市町村職員を対象に実施するBCP策定研修等を通じて、市町村地域防災計画や業務継続計画の見直しを促進するほか、被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議の開催、市町村が実施する訓練への支援を行う。また、市町村や関係機関等と連携し消防団加入促進動画の配信やパネル展の開催や消防団員の処遇改善に向けた働きかけを行うなど消防団の入団促進へ向けた取組を行う。【総務部・総合政策部】
- 災害時の防災拠点となる庁舎の非常用電源設備等の整備を進めるとともに、災害時の防災拠点となる庁舎の耐震化に係る国の財政支援措置の活用及び代替庁舎の確保について、市町村に対し、助言などの支援を行う。【総務部・警察本部】

(行政の業務継続体制の整備)

- 道及び道立学校の業務継続計画について、発生した災害の態様や社会情勢を踏まえて見直しの検討を行うとともに、市町村立学校におけるBCPの策定や見直しの検討を促進するため、市町村を通じた働きかけを行う。【総務部・教育庁】
- 市町村のBCPについて、災害時における行政機能の確保に向けた推進会議の開催や、先進事例の情報提供、BCP策定研修会での先進事例の情報提供など、計画の内容充実に向けた取組を推進する。【総務部・総合政策部】
- 道のICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)については、災害時を想定した訓練を実施するなどICT-BCPに沿った取組を進めるとともに、市町村のICT-BCPについては、引き続きの必要性や策定手順などの情報提供を行い、未策定市町村におけるICT-BCP策定を促進する。【総合政策部】

(石油燃料供給の確保、石油コンビナート等の防災対策)

- 北海道石油業協同組合連合会と締結した「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」の実効性を確保するため、道と防災協定を締結する中小企業者等への受注機会の確保・拡大に向けた取組を実施する。また、同協定及び石油連盟との覚書をもとに、重要施設の連絡先や石油類タンクなどの情報の共有、災害時の優先給油の要請スキーム(窓口や手順等)や燃料タンクの満量維持など平常時の備えについて周知を図るなど、災害に備えた一層の連携強化を図る。【経済部】
- 自家発電設備を整備した北海道地域サポートSSの周知を行うとともに、石油供給関連事業者等の災害対応能力向上を図るため、北海道石油業協同組合連合会等と連携し、災害時を想定した給油等の訓練を実施する。【経済部】
- 石油コンビナートの防災対策の充実に向け、石油コンビナート等特別防災区域内の特定事業所への合同立入検査などを通じ、防災関係機関と事業所との連携体制の強化を図る。【総務部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
自主防災組織活動カバー率	59.7% (2018)	全国平均値以上 (2024)	64.3% (2022)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合 (2022全国平均値 84.4%)
防災訓練の実施市町村数	155市町村 (2017)	179市町村 (2024)	179市町村 (2022)	各年度に実施した防災訓練の実施市町村数
市町村庁舎の耐震化率	62.6% (2017)	全国平均値 (2024)	72.5% (2021)	防災拠点となる庁舎の耐震化状況 (2021全国平均値 88.7%)
業務継続体制が整備されている市町村の割合	13.4% (2019)	全国平均値 (2024)	39.7% (2023)	国が定める重要6要素を全て規定したBCPを備えた市町村の割合 (2021全国平均値 35.2%)
ICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合	19.0% (2018)	全国平均値 (2024)	33.5% (2022)	道内の市町村でICT部門の業務継続計画(ICT-BCP)が策定されている市町村の割合 (2021全国平均値 46.1%)
国土強靱化地域計画を改訂した市町村の割合	34.6% (2022)	全国平均以上	34.6% (2022)	市町村における国土強靱化施策の推進に関する基本的な計画である国土強靱化地域計画について、内容充実のため改訂を行った市町村の割合 (2022全国平均 25.7%)

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
消防団等育成強化対策費補助金(消防 力強化対策費) 【総務部】	消防団を活性化するための事業を行う道消防協会への補助	15,443
総合防災体制整備費(防災教育推進費) 【総務部】	北海道地域防災マスター等、防災教育を担う人材の育成などを実施	1,064
防災教育推進事業費 【教育庁】	防災教育に関する安全教育モデルの普及・啓発、事業冊子の配布	8,024
被災地域に対する学校支援事業 【教育庁】	被災地域に対する教育面での支援体制の構築及び必要な研修の実施	4,295
地域づくり総合交付金(地域づくり推進事 業) 【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数

2024年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
災害時オペレーションシステム整備費【総務部・警察本部】	災害現場・災害対策本部指揮室における情報共有能力の強化に必要な整備（ヘリコプターテレビシステム）を図る	120,615
総合防災体制整備費（防災会議運営費）【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,486
総合防災体制整備費（防災訓練費）【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練等を実施	9,205

9) 復旧・復興等を担う人材の育成・確保

（地籍調査の実施）

- 防災対策や社会資本整備の円滑化などを目的に市町村が実施する地籍調査事業に対して支援するとともに、「地籍調査推進だより」の配布や「地籍調査事業説明会」の開催などにより、道内市町村に対し、新たな調査手法の導入も含めた地籍調査事業の啓発を実施。【農政部】

（仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保）

- 所有者不明土地に関する法制度や運用について情報収集に努めるとともに、住家被害認定調査などの災害対応業務経験のある職員のリストを更新するなど、被災市町村への迅速な派遣体制を検討する。【総務部・建設部】

（災害対応に不可欠な建設業との連携）

- 合同訓練や「災害時における協力体制に関する協定」などを通じ、災害発生時の対応に専門的な技術を有し、地域事情にも精通する建設業をはじめとした関係機関との連携強化を図る。【総務部・建設部・警察本部】
- 「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」に沿って、建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職につながる各種情報を発信するほか、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業の担い手の確保・育成に係る取組を推進する。【建設部】

（地域コミュニティ機能の維持・活性化）

- 地域づくりの取組を促進するため、集落支援員など地域を支える人材の育成や確保、ネットワークづくりに向けた支援を行うなどサポート体制を充実させ、地域課題解決に向けた支援を行う。また、農村地域の活性化を図るため、農村ツーリズムに対する地域間の情報共有や裾野拡大を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、弱体化した受入組織の体制強化を図るための支援を行うなどの取組を推進する。【総合政策部・農政部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
地籍調査進捗率	61% (2018)	65% (2030)	62% (2022)	地籍調査を実施した面積を、国有林及び公有水面等を除いた対象面積で除して算出したもの
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定数	単年度平均 754人 累計 3,771人 (2016～ 2020)	単年度平均 830人 累計 4,150人 (2021～ 2025)	620人 (2022)	高校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
集落対策を実施している市町村数（集落対策に取り組む市町村数）	151市町村 (2019)	176市町村 (2025)	158市町村 (2021)	道内において集落対策を実施している市町村数

2024年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
市町村地籍調査事業費【農政部】	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査・測量を行い、その結果を地図と簿冊に作成する地籍調査事業に対する助成	※ 245,494
総合防災体制整備費（防災訓練費）【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練等を実施	9,205
建設業経営体質強化対策事業費（建設産業担い手対策推進事業費）【建設部】	建設業団体等が行う担い手確保・育成への取組を支援するとともに、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業における担い手対策を実施	13,305
農村ツーリズム再生事業【農政部】	農村ツーリズムは新型コロナウイルス感染症のまん延により来訪者が減少するなど大きく影響を受けていることから、受入団体に対する優良事例等の情報提供や受入農家等の意欲向上を図るための研修会の開催など、受入体制の強化に向けた取組を推進する。	3,289

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

1) 本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

(リスク分散を重視した企業立地等の促進)

- 首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏等でのセミナーや企業と道内地域のマッチングイベントの開催など、本社機能移転やサテライトオフィス、生産拠点の本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化の動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、産学官連携によるデジタル関連企業の立地支援などに取り組む。【経済部】
- 北海道の魅力をPRするフォーラムや展示会等において、首都圏等の企業に対し、災害発生に係る立地の不安を解消できるよう電力の安定供給等についての情報発信を行う。【経済部】

(企業の事業継続体制の強化)

- 道内中小企業の事業継続計画（BCP）策定の促進を図るため、セミナーの開催や企業への専門家派遣や「北海道版BCP策定の手引き」による普及啓発を行うとともに、「事業継続力強化支援計画」の策定及び関連事業の実施を担う法定経営指導員の設置に関し、必要な支援を行う。【経済部】

(被災企業等への金融支援)

- 災害に伴い経営に影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため「経営環境変化対応貸付（災害復旧）」による金融支援とともに、中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対する金融支援を実施する。【経済部】

(政府機能等のバックアップ)

- 災害時における政府機能のバックアップについて、国の動向等を注視しつつ、関係自治体などと連携を図りながら、取組を進める。【総合政策部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化の動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、デジタル関連産業誘致のための調査などに取り組む。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
リスク分散による企業立地件数	122件 (2014～18の累計)	125件 (2020～24の累計)	72件 (2020～22の累計)	リスク分散を理由とした道内での企業立地（新設及び増設）の件数（2020～2024年度の累計）

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
データセンター集積推進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を推進	33,225
企業立地促進費補助金 【経済部】	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対する助成	1,606,409
地域連携型拠点誘致推進事業 【経済部】	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致を推進	7,999
中小企業総合振興資金貸付金 【経済部】	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進	307,621,000

2) 食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大・産地備蓄の促進

(食料生産基盤の整備)

- 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】
- 農水産業の生産力を確保するため、関係団体と連携し、経営安定対策や新規就業者支援など、担い手確保に資する取組を推進するとともに、ICTを活用した生産技術の実証事業やトラクター等の自動操舵などスマート農業の加速化に向けた取組を推進する。【農政部・水産林務部】

(道産食料品の販路拡大)

- 新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成するほか、首都圏での道産品の展示販売、企業のマーケティング支援、ECサイト等向け商品の磨き上げ相談会など道産品の販路拡大に係る各種取組を推進する。また、農水産物や加工食品の販路拡大に向け、農林漁業者が行う消費者へのプロモーション活動や多様な地域資源を活用した新商品の開発等への支援を行う。【経済部・農政部・水産林務部】

(道産農産物の産地備蓄の推進)

- 雪冰冷熱等を活用した産地における農産物の長期貯蔵など、平時における農産物の安定供給に加え、大災害時等においても農産物の供給を円滑に行うため、雪冰冷熱等再生可能エネルギーを活用した取組に対する関連施策等の助言を行うなど、農産物の安定供給に資する取組を促進する。【農政部】

(生鮮食料品の流通体制の確保)

- 「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」に参画していない卸売市場に参画を促し、道内卸売市場の相互バックアップ体制の確立と強化を図る。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
食料自給率（カロリーベース）	206.0% (2017)	238.0% (2025)	223.0% (2021)	北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賅われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの
農業産出額	11,264 億円 (2017*)	11,675 億円以上 (2024)	13,108 億円 (2021)	農業生産活動による最終生産物（耕種、畜産）の総算出額 *2011～2017のうち最高と最低を除いた5か年の平均
北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	9% (2021)	100% (2025)	22.0% (2022)	北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合（受益面積100ha以上かつ2025年までに標準耐用年数の1/2以上を経過する施設）
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合	0% (2018)	80% (2026)	31.6% (2022)	流通拠点漁港において、主要な防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
農業農村整備事業 【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靱化に不可欠な整備	※ 92,128,821
中山間地域等直接支払交付金 【農政部】	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援	5,969,081
水産基盤整備事業 【水産林務部】	安全安心な水産物の安定供給を図るため、耐震化などの防災・減災対策を含めた漁港施設、漁場施設など水産物の生産基盤の整備	※ 29,010,858
水産業振興構造改善事業費 【水産林務部】	漁協等が行う水産加工施設等の整備に対する支援	※ 2,534,276
強い農業づくり事業費 【農政部】	地域における生産・流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援	1,753,238
スマート農業推進事業 【農政部】	情報共有・発信や技術課題の検討、地域の人材育成の実践研修、技術セミナー等の開催による地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進	7,808
地域絶品・食のマーケティング人材育成事業 【経済部】	北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成	32,606
食品製造業のマーケティング力強化事業 【経済部】	北海道の食ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工食品を審査・認定し、発信	6,237
成長市場向けマーケティング支援事業 【経済部】	多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを推進	11,907
どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業 【経済部】	どさんこプラザ羽田空港店において、道内の食関連事業者等に対するマーケティング支援を行い、道産品の販路拡大を推進	15,028
ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業 【水産林務部】	ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進	9,515

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

3) 再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化

(再生可能エネルギーの導入拡大)

- 北海道地球温暖化防止対策基金などを活用し、市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。【経済部】

(電力基盤等の整備)

- 電力の安定供給などの観点から、広域系統長期方針に基づき、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の着実な推進や、道内送電網の整備等を促進するため、国等に対し要望を行う。【経済部】
- 地域のエネルギー資源の最大限の活用を図るため、発電事業者が行う送電線整備に要する費用を支援するとともに、AI・IoT等の新たな技術を活用して国などが実施している実証事業に係る情報収集を行う。【経済部】
- ゼロカーボン北海道を目指し、地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムなどの導入や市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等の支援を行う。【経済部】

- コージェネレーションシステムなどの導入促進に向けて、燃料電池及び熱利用設備などの導入支援について関係機関と連携して取り組む。【経済部】
- 大規模地震が発生した場合にも電力の安定供給を確保するため、老朽化した道営発電施設の改修を進める。また、国や電気事業者に対し、電力の安定供給を要請するとともに、災害時における正確かつ迅速な情報共有を実施する。【経済部・企業局】

(多様なエネルギー資源の活用)

- 北海道天然ガス利用促進協議会の取組への協力や、メタンハイドレートの研究開発の促進等に係る国への要請、バイオマスの利用施設等の整備への支援、林地未利用材の供給体制の構築、廃棄物等による発電や熱利用の促進に資する取組への支援、国の補助金を活用した道内市町村のバイオマス利活用の促進などエネルギー構成の多様化に向けた取組を推進する。【環境生活部・経済部・水産林務部】
- 関係市町と連携し、露頭炭事業の継続に向けた取組を進めるとともに道内石炭資源の有効活用にあ資するクリーンコールテクノロジーの開発を促進する。【経済部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
新エネルギー導入量 【発電分野】設備容量	292.7万 kW (2017)	824万 kW (2030)	417.1万 kW (2021)	道内における新エネルギー発電設備の設備容量
新エネルギー導入量 【発電分野】発電電力量	7,921百万 kWh (2017)	20,455百万 kWh以上 (2030)	11,120百万 kWh (2021)	道内における新エネルギー発電設備による発電電力量
新エネルギー導入量 【熱利用分野】熱量	14,932TJ (2017)	20,960 TJ以上 (2030)	15,642TJ (2021)	道内の熱利用分野における新エネルギー導入量

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
バイオマス利活用推進事業費 【経済部】	産学官ネットワーク組織（北海道バイオマスネットワーク会議）の運営、フォーラム等の開催、市町村による活用推進計画等の策定等の支援等	※ 1,204
新エネルギー等率先導入推進事業 【経済部】	国の電源立地地域対策交付金を活用し、地域において、道自らが道有施設への優先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大を推進	※ 50,413
省エネルギー促進総合支援事業 【経済部】	省エネに向けた取組を促進するため、セミナー等による普及啓発や先駆的な省エネの取組に対する支援	72,039
新エネルギー導入加速化事業費 【経済部】	新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギー導入等を加速化	※ 50,413
木質バイオマスゼロカーボン推進事業費 【水産林務部】	木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を行い、木質バイオマスの熱利用を促進	4,780
林業・木材産業構造改革事業 【水産林務部】	林地未利用材や製材端材等のエネルギー利用を図るため、収集、運搬、利用施設等の整備に対する支援	855,254
新エネルギー設備等導入支援事業 【経済部】	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援し、新エネルギー導入の加速化を促進	※ 1,065,000

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む 12

2024年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
露頭炭有効活用調査事業費 【経済部】	奈井江・砂川火力発電所の廃止決定を踏まえ、露頭炭の有効活用策について調査	5,888
リサイクル産業振興対策費 【経済部】	リサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援等を行うことにより、本道における新たなリサイクル産業の創出	※ 20,446
ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業 【経済部】	新工ネやEV等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入などを支援	※ 1,205,000

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

4) 救助・救急、保健医療体制の整備

(物資供給等に係る連携体制の整備)

- 北海道防災総合訓練などを通じて、協定を締結している企業などとの連携強化を図るとともに、必要に応じて協定内容の見直しや、新規の協定締結を実施する。【総務部・警察本部】
- 地域間交流の取組を促進するため、道のホームページを通じ、包括交流連携協定締結例の情報発信や協定締結に向けた検討の働きかけを行う。【総合政策部】
- 北海道災害対策本部内への物流専門家の配置や物資拠点となる施設等への派遣、道路等が損壊した状況を想定した物資輸送訓練の実施など円滑な物資供給体制の構築を促進する。また、国が運用する「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用に向け、研修等の実施により道・市町村職員の操作習熟を図る。【総務部】
- 災害時協定を締結している事業者等に対し、災害対策基本法の法改正により、発災前に緊急通行車両の申請ができるようになったことについて、普及啓発を図る。【総務部】
- 災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、北海道災害ボランティアセンターが行う「ネットワーク会議」の開催などによる関係機関等との連携体制の構築のほか、ボランティア活動をコーディネートする人材育成の支援や、「市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の普及促進などを通じて、道内の被災者支援体制の充実強化を促進する。【総務部・保健福祉部】
- 必要に応じて、各広域防災拠点の追加、計画の見直しを行う。【総務部】

(防災訓練等による救助・救急体制の強化)

- 広域災害を想定した複数振興局での訓練など、北海道防災会議が主催する実践的な北海道防災総合訓練を通じ、防災関係機関相互の連携強化を図る。【総務部】
- 北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練、北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等を行い、更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。【総務部・保健福祉部・警察本部】
- 専門部隊等の災害対応能力の強化を図るため、国や他県の防災関係機関等と連携した合同訓練を実施するほか、北海道警察の災害警備訓練において災害想定に合わせた模擬家屋等を設置するなど効果的な訓練環境を整備する。【総務部・警察本部】

(自衛隊体制の維持・拡充)

- 道内全市町村で構成する「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」と連携し、道内各地に配備されている自衛隊の体制強化や地域コミュニティとの連携などの要請活動の取組を推進する。【総務部】

(被災時の保健医療支援体制の強化)

- DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、災害を想定した実動訓練を実施するとともに、効果的な訓練の実施に向けた検討を行い、適宜改善を図る。【保健福祉部】
- 災害時の保健医療福祉活動に係る体制の構築に向け、各種会議や研修、訓練等を通じ保健医療福祉活動チームを構成する各関係機関相互の平時からの連携に取り組む。【保健福祉部】
- 災害拠点病院の施設・設備の整備を進めるとともに、国の支援制度を活用しながら、医療施設等の耐震整備を促進するほか、より多くの医療機関で整備が進むよう新たな支援制度の創設を国に要望する。【保健福祉部】
- 大規模災害発生時における医療提供体制を確保するため、平時よりSCU（広域搬送拠点臨時医療施設）の円滑な運営体制の構築に向けた関係機関と連携を進める。【保健福祉部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回 (2019)	毎年実施	年1回 (2022)	毎年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数
北海道警察災害警備訓練の実施件数	年1回 (2019)	毎年実施	年1回 (2022)	毎年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数
緊急消防援助隊登録数	386部隊 (2019)	401部隊 (2023)	402部隊 (2023)	国が設定した令和5年（2023年）度末までの登録目標隊数
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% (2019)	100%を維持	100% (2023)	災害拠点病院のうちDMAT（災害派遣医療チーム）を保有している病院の割合
DMAT実動訓練の実施回数	年1回 (2019)	年1回以上	年1回 (2022)	北海道の主催により、DMAT（災害派遣医療チーム）が参加する北海道DMAT実動訓練の実施回数
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100% (2019)	100%を維持	100% (2023)	一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100% (2019)	100%を維持	100% (2023)	応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97% (2019)	100% (2023)	97% (2023)	災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合

2024年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（防災訓練費） 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練等を実施	9,205
北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金 【保健福祉部】	災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、関係機関との連携体制の構築や人材育成の取組等を行う北海道災害ボランティアセンターの運営等に対する支援	12,107
総合防災体制整備費（防災会議運営費） 【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,486
総合防災体制整備費（北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連経費） 【総務部】	消防防災ヘリコプター共同運航に関する環境整備	120,743
ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	救命救急センターにドクターヘリを配備し、救急患者の救命率等の向上及び広域救急患者搬送体制の向上を図ることを目的としたドクターヘリの運航等に係る経費の補助	1,244,949

2024年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費 (消防防災ヘリコプター運航管理費) 【総務部】	消防防災ヘリコプターの運航に係る維持経費	81,687
災害拠点病院整備事業費補助金(うち DMAT訓練実施事業) 【保健福祉部】	DMAT実動訓練の実施	625

5) 応援・受援体制の整備

(広域応援・受援体制の整備)

- 大規模災害の発生時に応援・受援が円滑に行えるよう、北海道東北ブロックにおける応援協定や、国の応急対策職員派遣制度に基づく応援体制の実効性を確保する。【総務部】
- 市町村職員を対象とした研修会を開催するなど市町村の受援計画の作成に向けた支援を行う。【総務部】
- 職員の派遣に当たり、地域や災害の特性等を考慮し職員を選定するとともに、防災総合訓練や研修などを通じ、市町村や防災担当以外の職員に対するノウハウの伝達など災害対応能力の向上を図る。【総務部】

(災害廃棄物の処理体制の整備)

- 北海道災害廃棄物処理計画を踏まえ、国と連携したフォローアップや、計画策定に係る補助事業の活用などの助言を行うことにより、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。また、道内関係団体等との協定を通じ、災害廃棄物の処理に関する支援・協力体制の構築を図る。【環境生活部】

(行政職員の活用促進)

- 「公共土木施設災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する連絡会議」の開催や災害対応研修・訓練を通じ、相互応援体制を強化するほか、災害時には、必要に応じて被災市町村に北海道職員を派遣し、初動対応や応急対策実施の迅速化を図る。【建設部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	10% (2018)	60% (2025)	36.9% (2022)	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率

III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

1) 北海道新幹線の整備

(北海道新幹線の整備等)

- 開業時期を5年前倒し、2030年度末(令和12年度末)の完成・開業を目指すことが2015年(平成27年)1月に決定されたことから、引き続き、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。【総合政策部】
- 青函トンネル内における160km/hへの走行速度の引き上げについては2019年(平成31年)3月のダイヤ改正から実現され、また、2020年(令和2年)12月31日から年末年始やGW、お盆の一定期間において青函トンネル内における時間帯区分方式による210km/hでの走行が実施され、実績を積み上げてきたところであり、2024年度(令和6年度)には260km/h走行の実施が予定されている。引き続き、全ダイヤの高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、国などに対し、強く求めていく。【総合政策部】

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
社会資本整備総合交付金(街路)【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備	※ 1,920,782
無電柱化推進計画事業補助【建設部】	地方公共団体が策定する「無電柱化推進計画」に基づき実施する無電柱化事業	※ 1,926,694
地域連携推進事業費補助(道路事業)【建設部】	地域高規格道路の整備	341,440
社会資本整備総合交付金(道路事業)【建設部】	道路の新設、改築、修繕等に関する事業(道路ネットワークの機能向上)	※ 6,538,497
防災・安全交付金(道路事業)【建設部】	道路の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(道路ネットワークの強化)	※ 15,379,893

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む

3) 道路施設の防災・老朽化対策

(道路施設の防災対策等)

- 落石や岩盤崩壊箇所などの道路防災総点検や道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査を行い、その結果を踏まえ、要対策箇所や陥没の危険度が高い箇所の対策工を実施するとともに、その他の箇所についても、現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】
- 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁などの耐震化を推進するほか、各道路施設が所定の機能を発揮できるよう道路施設毎の長寿命化修繕計画等に基づき計画的な修繕・更新を行う。また、機能保全計画や個別施設計画に基づく農道橋・林道橋等の計画的な老朽化対策を実施する。【農政部・水産林務部・建設部】

指標名	計画策定時の 現状値	目標値	実績値	指標の説明
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率(道道)	15.0% (2018)	80% (2027)	28.4% (2022)	落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	0% (2018)	50% (2028)	11.8% (2022)	緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率(道道)
橋梁の老朽化対策状況(道道)	34% (2021)	90% (2026)	51.6% (2022)	2021年度(令和3年度)末時点で早期に措置が必要と判定された橋梁の措置完了率(道道)

2) 道路交通ネットワークの整備

(緊急輸送道路等の整備)

- 市街地等の緊急輸送道路や避難路等の整備について、部分供用を図りながらの段階的整備や危険箇所の対策、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を優先的に行うなど、効果的・効率的な整備を行う。【建設部】

(災害時における新たな交通手段の活用)

- 国の検討状況や他の自治体での活用等の状況を踏まえ、災害時における自転車の利活用のあり方等を検討する。【総合政策部】

(陸路における流通拠点の機能強化)

- 北海道トラックターミナル(株)や国、札幌市等と連携し、流通拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。【経済部】

(道内交通ネットワークの整備)

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】
- 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。【建設部】

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
防災・安全交付金(道路事業)【建設部】	道路の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(落石対策工などの実施)	※ 7,580,733
農業農村整備事業(農地整備事業(通作条件整備))【農政部】	道路施設の老朽化対策等	1,419,131
森林整備事業(林道事業)【水産林務部】	森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網整備	※ 3,169,377

※2023年度国補正の2024年度執行分を含む 15

4) 港湾・空港の機能強化

(空港の機能強化)

- 新千歳空港について、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備などが着実に進むよう、国に対し提案・要望を行うなど国際拠点空港化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望するとともに、道管理空港の耐震対策調査、除雪車両等の更新など、道内空港の機能強化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内地方空港の活性化を推進するため、定期路線の新規就航や運休となっている国際定期便の再開に向け、航空会社への働きかけや支援等を実施するほか、空港運営事業者など関係者と連携し、利用促進に向けた勉強会の開催などに取り組む。また、路線の維持・確保等に向け国へ要請を行う。【総合政策部】

(港湾の機能強化)

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。【総合政策部】
- 各港湾における事業継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して災害を想定した訓練を通じ検証を行うなど、BCPの実効性を高める取組を推進する。【総合政策部】
- 北極海航路の利活用に向けて、最新動向等に関する情報を産学官で共有するための会議等を開催するほか、本道の港湾を国の施策推進の拠点として位置づけるよう、国に対し要請を行う。【総合政策部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
国際航空定期便就航路線数	22路線 (2019)	現状維持 (2022)	7路線 (2022)	道内空港を発着する国際航空路線数
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	2港湾 (2019)	9港湾 (2024)	8港湾 (2022)	北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCPにおける、防災訓練を実施した港湾数（計9港湾）

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（国際航空ネットワーク形成推進事業費） 【総合政策部】	国際航空定期便の誘致、国際航空貨物や海外渡航需要の開発及び空港機能の強化に向けた取組を推進	2,768
航空ネットワーク形成推進費（地域航空ネットワーク形成推進費） 【総合政策部】	関係市町村、民間企業、団体などで構成する協議会への支援等を実施	2,931
航空ネットワーク形成推進費（離島航空路線維持対策費） 【総合政策部】	航空会社への支援等	46,628
航空ネットワーク形成推進費（道内地方空港新規路線誘致促進事業） 【総合政策部】	道内地方空港への新規路線誘致や誘客促進を図るため新規就航する航空会社に対し、設備等の整備に要する経費及びディングに要する経費等の支援を実施	10,258

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（国際航空定期便就航促進事業、新規就航誘致活動事業） 【総合政策部】	航空ネットワークの充実・強化に向け、知事等によるトップセールスを実施するとともに、道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、必要に応じた支援を実施	46,841
航空ネットワーク形成推進費（国際航空路線アウトバウンド利用拡大事業） 【総合政策部】	航空路線の維持・拡充や、新規路線の開設等を図るため、道民の海外渡航需要を開発する事業を実施	9,000
航空ネットワーク形成推進費（民間委託外空港チャーター便誘致事業） 【総合政策部】	民間委託外空港への航空路線誘致を図るため、航空会社に対しチャーター便の運航に要する経費等の支援を実施	2,889
航空ネットワーク形成推進費（道内航空需要創出広域連携事業） 【総合政策部】	道内の航空需要を創出するため、自治体や空港利用促進協議会等の地域が航空会社等と連携して実施する利用促進事業や地域振興事業を支援	20,000
航空ネットワーク形成推進費（航空地上支援業務普及啓発事業） 【総合政策部】	若年層を対象として、空港を支える業務を体験できる航空教室を開催するなど、職業観を形成するための取組を実施する団体に対し補助を実施	25,300 の内数
航空ネットワーク形成推進費（地方空港国際線受入環境整備事業） 【総合政策部】	道内空港における国際線の受入環境を整備するため地方空港において新たに空港業務を受託する事業者に対して、空港業務に要する経費の一部を支援	25,300 の内数
航空ネットワーク形成推進費（新規国際路線就航促進事業） 【総合政策部】	道内空港における国際航空定期便の新規就航を促進するため、北米をターゲットとした路線誘致を実施する。	3,509
空港公共事業費 【総合政策部】	道管理空港の滑走路端安全区域の整備、滑走路改良、航空灯火のLED化の推進、耐震対策等	1,578,906
石狩湾新港・苫小牧港管理組合負担金 【総合政策部】	石狩湾新港と苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として、規約に基づく負担金の支出	2,230,553

※2022年度国補正の2023年度執行分を含む

5) 鉄道の機能維持・強化

(鉄道の機能維持・強化)

- 鉄道施設の耐震化をはじめ耐災害性の強化に向けた取組が促進されるよう、鉄道事業者へ様々な機会を通じて求めていくほか、国に対し、支援措置の充実強化を要請する。【総合政策部】
- 本道の持続的な鉄道網の確立に向け、市町村や経済団体等と連携し、鉄道の利用促進に積極的に取り組む。また、並行在来線の経営安定化を図るため、並行在来線関係道県協議会等と連携しながら、支援の強化について国に対し要請を行う。【総合政策部】

2024年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
持続的な鉄道網の確立にむけた利用促進等事業費（交通対策調整費） 【総合政策部】	持続的な鉄道網の確立に向け、道、市長会、町村会、経済団体、JR北海道等で構成する北海道鉄道活性化協議会が行う利用促進等の取組に要する経費の負担等	40,000

2024年度（令和6年度）地域における施策展開の主な取組

区分	2024年度（令和6年度）の主な取組	区分	2024年度（令和6年度）の主な取組
道南	<ul style="list-style-type: none"> 青苗漁港（奥尻町）などにおいて、岸壁の耐震化等整備を推進。【水産林務部】 度杭崎海岸（森町）や大舟海岸（函館市）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 北海道駒ヶ岳火山防災協議会（森町、鹿部町、七飯町、各防災関係機関等）及び恵山火山防災協議会（函館市、各防災関係機関等）において、定期的（コアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 北海道駒ヶ岳（森町）において、観測機器や通信設備の整備等を推進。【建設部】 瀧川地区（森町）、本間の沢川（せたな町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 後志利別川や久根別川、厚沢部川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 北海道駒ヶ岳（森町）や福島豊浜（福島町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 天の川地区（上ノ国町）、南大野北部地区（北斗市）、鶴野地区（函館市）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 函館港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】 北海道縦貫自動車道「七飯IC（仮）～大沼公園IC」間の整備を促進。【建設部】 地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、江差木内線（木古内町）の整備を推進。【建設部】 奥尻～函館線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 奥尻空港において、滑走路端安全区域の整備を促進。【総合政策部】 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】 	道北	<ul style="list-style-type: none"> （続く） 老朽化した岩尾内発電所（士別市）の改修を推進。【企業局】 北海道縦貫自動車道「士別剣淵IC～名寄IC」間、音威子府バイパス「音威子府IC（仮）～中川IC（仮）」間、富良野北道路（中富良野町、富良野市）の整備を促進。【建設部】 地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、旭川市、幌加内町の整備を推進。【建設部】 利尻～丘珠線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 利尻空港において、滑走路端安全区域の整備を推進。【総合政策部】
	道央		<ul style="list-style-type: none"> イタンキ漁港（室蘭市）や富浜漁港（日高町）などで岸壁の耐震・耐津波化整備を推進。【水産林務部】 虎杖浜海岸（白老町）や野塚海岸（積丹町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 晴海地区（むかわ町）などで海岸防災林の整備を推進。【水産林務部】 樽前山火山防災協議会（苫小牧市、千歳市、恵庭市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町、各防災関係機関等）及び有珠山火山防災協議会（伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町、各防災関係機関等）、倶多楽火山防災協議会（登別市、白老町、各防災関係機関等）において、定期的（コアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 有珠山（洞爺湖町）や樽前山（苫小牧市ほか）において通信設備の整備や緊急用資材の事前準備等を推進。【建設部】 試験農園地先（夕張市）、幌内4地区（厚真町）、山一地区（神恵内村）、厚賀地区（日高町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 尻別川や鶴川、月寒川、利根別川、厚真川、真沼津川、厚別西川、伏龍川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 豊平川（札幌市）、樽前山（苫小牧市）、オキリカッブ川（深川市）、泊泊村16（泊村）、飛生川（白老町）などで砂防関係施設整備を推進。【建設部】 幌第3地区（南幌町）、東滝川第2地区（滝川市）、二軒川第3地区（美瑛市）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 環境配慮型データセンターの誘致活動やデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致プロモーションを実施。【経済部】 工業用水道施設において、老朽施設（配水管・ダムゲート等）の更新及び耐震化の計画的な取組を推進。【企業局】 室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港で老朽化対策やターミナルなどの整備を促進。【総合政策部】 倶知安余市道路「俱知安IC（仮）～余市IC」間、日高自動車道「日高厚賀IC～東静内IC（仮）」間、長沼南幌道路（長沼町、南幌町）、中樹林道路（南幌町、江別市）の整備を促進。【建設部】 地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、美瑛富良野線（美瑛市、芦別市）の整備を推進。【建設部】 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】
道北		<ul style="list-style-type: none"> オホーツク枝幸漁港（枝幸町）などにおいて、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】 雄志志内海岸（利尻富土町）や大岬海岸（稚内市）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町、各防災関係機関等）において、定期的（コアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 十勝岳（上富良野町）において、観測機器や通信設備の整備等を推進。【建設部】 南富良野地区（南富良野町）、奮部地区（礼文町）、97林班の沢（初山別村）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 石狩川や留萌川、天塩川、富良野川、古丹別川、クサンル川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 雨竜川（幌加内町）において、ダム再生事業を推進。【建設部】 ペーパ（旭川市）において、治水ダム等の更なる治水対策を検討。【建設部】 十勝岳（美瑛町）（美瑛町）、石狩川上流（上川町）、富良野川（上富良野町）、持久無名川（利尻町）、留萌南町4丁目2（留萌市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 なかふ旭中地区（中富良野町）、豊富西地区（豊富町）、北里1地区（遠別町）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 環境配慮型データセンターの誘致活動やデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致プロモーションを実施。【経済部】 	十勝

流域治水（河川）【望月寒川放水路】（札幌市）

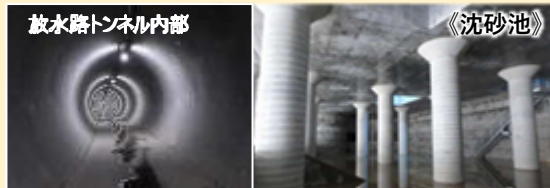
望月寒川放水路トンネル事業

■ 対策の概要

望月寒川の洪水を豊平川側へ分流するための延長約2kmの地下トンネル構造の放水路を整備

■ 効果

家屋など約12,000棟、国道をはじめとした主要道路・JR・地下鉄3駅などの浸水被害を抑止すると推定。



流域治水（砂防）【造林沢川砂防堰堤】（清水町）

造林沢川通常砂防事業

■ 対策の概要

流域内に堆積する不安定土砂を捕捉するため、砂防堰堤を整備

■ 効果

下流域にある人家や、鉄道、道路などの重要インフラを保全。



砂防堰堤整備箇所図



堰堤計画箇所下流の氾濫状況（H28.8）



造林沢川2号砂防堰堤

流域治水（海岸）【大津海岸】（豊頃町）

高潮対策事業

■ 対策の概要

高潮及び津波による背後地への浸水被害を防止するため、護岸を整備

■ 効果

計画規模（L1）津波に対する護岸を整備することで、背後の人家等への浸水被害を未然に防止。

東北地方太平洋地震による被災状況（H23）



対策効果



道路施設の老朽化対策（北海道苫小牧市）

樽前錦岡線 錦岡跨線橋

■ 対策の概要

錦岡跨線橋は1980年の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態となっていることから、橋梁修繕工事を実施

■ 効果

早期に対策が必要な箇所の修繕工事を実施し、機能回復を図ることで、災害発生時における地域のネットワーク確保に寄与する。



橋梁全景



主桁の腐食



塗装塗替



流域治水（農業水利） 基幹排水路の整備（江別市）

水利施設等保全高度化事業

■ 対策の概要

中央幹線排水路及び支線排水路
L=5,045mの整備を実施

■ 効果

土地利用の変化による流出量の増加や泥炭土に起因する地盤沈下の進行などにより排水能力に不足が生じていたが、排水路の整備により大雨時に発生していた農地の湛水被害や過湿被害を未然に防止。

周辺農地の湛水被害



排水路改修状況

令和4年8月及び令和5年9月に発生した集中豪雨時においても農地の湛水被害を防止することができた。

【1号排水路断面図】



漁港整備 台風・低気圧対策【仙鳳趾漁港】（釧路市）

水産生産基盤整備事業

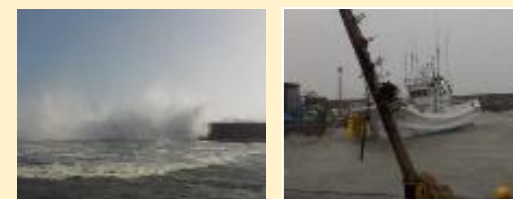
■ 対策の概要

越波・高波から漁港内及び漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤の新や嵩上げ等を実施

■ 効果

東防波堤の嵩上げ等を加速化させることで、早期に越波被害の軽減や港内静穏の向上が図られ、漁船の船体損傷被害の軽減や漁業者の出漁機会日数の増加が期待される。

越波及び船体損傷状況



整備予定



期待される効果（試算）

整備前

カキ養殖 : 200日
潜水機（うに） : 40日

整備後(想定)

カキ養殖 : 223日
潜水機（うに） : 48日

【参考】出漁機会日数（日/年）

復旧治山事業（釧路市）

復旧治山事業

■ 対策の概要

流木捕捉式治山ダム、溪流危険木の除去・伐採 等

■ 効果

土石流等発生のおそれがある溪流において、流木捕捉式治山ダム等を整備し土砂・流木の流出を抑制し、下流の保全対象への被害防止を図る。



災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化（由仁町・厚真町）

森林環境保全整備事業

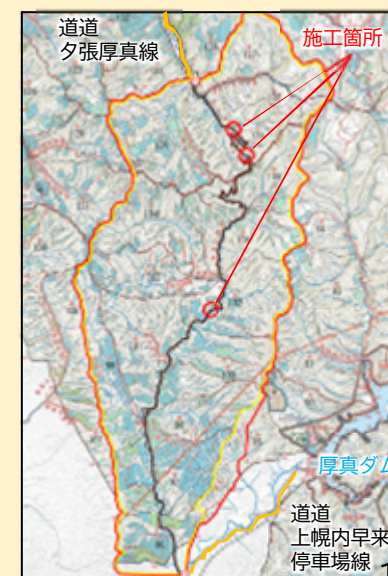
■ 対策の概要

特に重要な林道の防災機能の強化を図るため、法面保護工等を実施

■ 効果

不安定となっていた法面の保全等により、災害時における代替路としての機能を強化。

林道の防災機能強化



分野	主な対策内容	目的	目標の説明	現状 (目標策定時)	5年後の 達成目標	中長期 目標	令和4年度 末時点の 進捗状況	
河川	河道掘削、堤防整備、遊水地の整備等	近年の浸水被害状況などを踏まえ、流下阻害や局所洗掘等によって、洪水氾濫による著しい被害が生ずる恐れの高い河川について、流下能力を向上させる。	洪水等に対応した河川の整備率（河川整備計画策定済みの延長約1,500kmの整備率）	56% (令和元年度)	約71%	100% (令和27年度)	60%	
砂防	砂防えん堤の整備、地すべり対策施設の整備	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策を完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図る。	基礎的インフラ（要対策箇所87箇所）が砂防事業の実施により保全される割合	約18% (令和2年度)	約35%	100% (令和27年度)	23%	
海岸	堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や災害リスクが高い沿岸域の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率（津波や高潮災害等に対応していない区間の延長約40kmの整備率）	約33% (令和2年度)	約64%	100% (令和22年度)	42%	
道路	橋梁、トンネル、道路付属物等の老朽化対策	緊急又は早期に措置すべき道路施設の老朽化対策などを実施することにより防災・減災、国土強靱化を図る。	北海道が管理する道路橋のうち緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約5,700橋の内数）の修繕措置率	約52% (令和元年度)	約73%	100% (令和35年度)	69%	
農業	農業水利施設の老朽化、豪雨・地震対策	農業水利施設の老朽化や巨大地震の切迫化を踏まえ、老朽化対策や豪雨・地震対策を集中的に実施することで、適切な予防保全サイクルの下での施設機能の維持・発揮を確保する。	更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設等(427km)における対策着手の達成率	53% (令和2年度末)	100%	100% (令和7年度)	89%	
漁港	漁港施設の耐震・耐津波・耐波浪化等の対策	地震や津波・高潮等により、防波堤や岸壁等の主要施設の機能を確保できない危険性が高い漁港の被災リスクを低減する。	拠点漁港(183漁港)において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	約20% (令和2年度末)	55%	100% (令和18年度)	43%	
治山	山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等	土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全する。	現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率	約66% (令和2年度末)	約80%	100% (令和18年度)	80%	
森林	山地災害危険地区等における間伐等の森林整備、林道の整備・強化	土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全するとともに、重要な林道等の整備・強化により森林被害の早期復旧や継続的な森林整備対策を確保し、林業・山村地域のレジリエンスを向上させる。	森林整備	現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率	約66% (令和2年度末)	約80%	100% (令和18年度)	80%
			林道	防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線(86路線)の整備・強化実施率	約40% (令和2年度末)	約70%	100% (令和18年度)	67%